

# 処分場新設を断念へ

## 栃木・塩谷など 分散保管を継続

政府は十五日、東京電力福島第一原発事故で発生した指定廃棄物に関し、宮城など五県内の各市町村がこみ処理場や下水処理施設などで分散保管する方式を継続する方針を固めた。堅固なコンクリートで覆う処分場を五県に一方所ずつ設置する計画は地元の反対が強いため、無理に調整を進めないことでも事実上断念する。東日本大震災から五年という節目を前に自治体が受け入れやすい現実的な対応が必要と判断した。

環境省は、屋外の仮置き場を集約したり、屋根や壁を設置したりして対応する方針だが、地元からは安全面を懸念する声が強まりそう。

指定廃棄物は、福島原発事故で放出された放射性物質を含む汚泥や焼却灰などで、放射性セシウムの濃度が一割当たり八〇〇〇超一〇万倍以下の廃棄物。

昨年九月末の時点で十二都府県に計約十六万六千トあり、福島県が約十三万八千トを占める。政府は、発生した各都府県で処理する方針を決定。特に宮城、茨城、栃木、群馬、千葉の五県では約二万五千トの廃棄物が発生し、既存の施設では処理しきれないため、二〇一

一年十一月に処分場を新設する方針を決めた。

しかし政府が候補地として提示した宮城県の大崎市、大和町、加美町の三市町と栃木県塩谷町、千葉市では、住民や自治体が強く反対。政府は詳細な調査に着手できない状態が続いていた。

# 分散保管も容認へ

## 指定廃棄物で環境省

東京電力福島第一原発事故で汚染された稲わらや下水汚泥などの指定廃棄物について、環境省は県ごとに

1カ所ずつの処分場に集約するといふ従来の方針を見直し、分散での保管を認めることを決めた。近く、関係自治体などに伝える。

指定廃棄物は各県内で処理する方針が2011年11月に閣議決定され、環境省は宮城、茨城、栃木、群馬、千葉の5県で1カ所ずつ処分場

場をつくって保管するとしていた。ただ処分場の候補地となつている自治体の反対などで、現地調査するでできない状態が続いていた。

指定廃棄物は、原発などから出る放射性廃棄物と比べれば危険性が低く管理しやすいため、現在の保管場所でも置き続けることも選べるようにする。保管を続ける場合、周辺住民の不安なども予想されるため、環境省は放射性物質の漏出防止対策を強化する方針だ。

# 原発事故の指定廃棄物

## 政府、分散処分認める

16日経 大震災から5年

政府は東京電力福島第一原子力発電所事故で汚染された指定廃棄物について、茨城県など5県に1カ所ずつ処分場を建設する方針を転換する。複数カ所に分散して保管・処分すること認め、各県と調整に入る。事故発生から5年近くたつが、処分が始まった県は少ない。住民らの反対運動で行き場を失つ廃棄物の現状を打開する狙いだ。

を主張している茨城県に容認の考えを伝える。千葉県や群馬県も理解を示しており、政府の方針転換を受け入れる可能性が。発生量が全国の8割を占める福島県は昨年12月、民間の産業廃棄物処分場に埋め立てる国の計画を容認した。各県の事情に合った処分方法を認めることで、膠着状態が継続指定廃棄物問題は解決へ前進した。

政府は2011年11月、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、指定廃棄物を県ごとに処分・管理する方針を閣議決定。発生量の多い宮城、茨城、栃木、群馬、千葉の5県については、環境省が1カ所ずつ処分場を新設する方針を示した。その後、千葉、宮城、栃木では環境省が候補地を選定した。しかし、地元自治体や住民から猛反対に合い、処分場建設は難航。政府内でも1カ所に集約して処分する方針を改めるべきだという意見が強まっていた。

## 政府、処分場新設を事実上断念へ 指定廃棄物の分散保管継続

2016年01月16日 02時03分

東日本大震災

政府は15日、東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物に関し、宮城など5県内の各市町村がごみ処理場や下水処理施設などで分散保管する方式を継続する方針を固めた。堅固なコンクリートで覆う処分場を5県に1カ所ずつ設置する計画は地元の反対が強いため、無理に調整を進めないことで事実上断念する。東日本大震災から5年という節目を前に自治体が受け入れやすい現実的な対応が必要と判断した。

環境省は、屋外の仮置き場を集約したり、屋根や壁を設置したりして対応する方針だが、地元からは安全面を懸念する声が強まりそうだ。

政府、処分場新設を事実上断念へ 指定廃棄物の分散保管継続 | どうしんウェブ / ... 1/1 ページ

## 政府、処分場新設を事実上断念へ 指定廃棄物の分散保管継続

01/16-02:16

政府は15日、東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物に関し、宮城など5県内の各市町村がごみ処理場や下水処理施設などで分散保管する方式を継続する方針を固めた。堅固なコンクリートで覆う処分場を5県に1カ所ずつ設置する計画は地元の反対が強いため、無理に調整を進めないことで事実上断念する。東日本大震災から5年という節目を前に自治体が受け入れやすい現実的な対応が必要と判断した。

環境省は、屋外の仮置き場を集約したり、屋根や壁を設置したりして対応する方針だが、地元からは安全面を懸念する声が強まりそうだ。

## 政府、処分場新設を事実上断念へ 指定廃棄物の分散保管継続

政府は15日、東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物に関し、宮城など5県内の各市町村がごみ処理場や下水処理施設などで分散保管する方式を継続する方針を固めた。堅固なコンクリートで覆う処分場を5県に1カ所ずつ設置する計画は地元の反対が強いため、無理に調整を進めないことで事実上断念する。東日本大震災から5年という節目を前に自治体が受け入れやすい現実的な対応が必要と判断した。

環境省は、屋外の仮置き場を集約したり、屋根や壁を設置したりして対応する方針だが、地元からは安全面を懸念する声が強まりそうだ。

### <最終処分場> 宮城の首長「保管の悩み続く」

東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場建設問題で、政府が宮城県内1カ所に処分場を整備する当初計画を断念する可能性が浮上した15日、関係自治体の首長は「何も聞いていない」と困惑した。計画断念となれば県内に分散している廃棄物の一時保管が続くことになり、不安や反発の声が上がった。

村井嘉浩知事は「環境省から何も聞いていない」と評価を避けた。処分場建設3候補地の一つ、栗原市の佐藤勇市長も「もし方針を変更するなら、環境省に情報を確認する必要がある」といふかった。

同様に候補地がある大和町の浅野元・町長も「仮に処分場建設が白紙になっても、廃棄物を抱える各自自治体の悩みは続く」と慎重姿勢を崩さない。

建設反対を訴え、環境省による現地調査も拒んできたのが、候補地を抱える加美町の猪股洋文町長。「環境省は（廃棄物処理の枠組みや発生県ごとの処理を定めた）特別措置法と基本方針を見直し、最終的解決に向けた方針を示すべきだ」と指摘した。

県内最多の2235トンの汚染稲わらを抱える登米市の布施孝尚市長は「国の責任で最終処分する約束で、現状のままということはありません。住民の不安が募るばかりだ」と反発した。